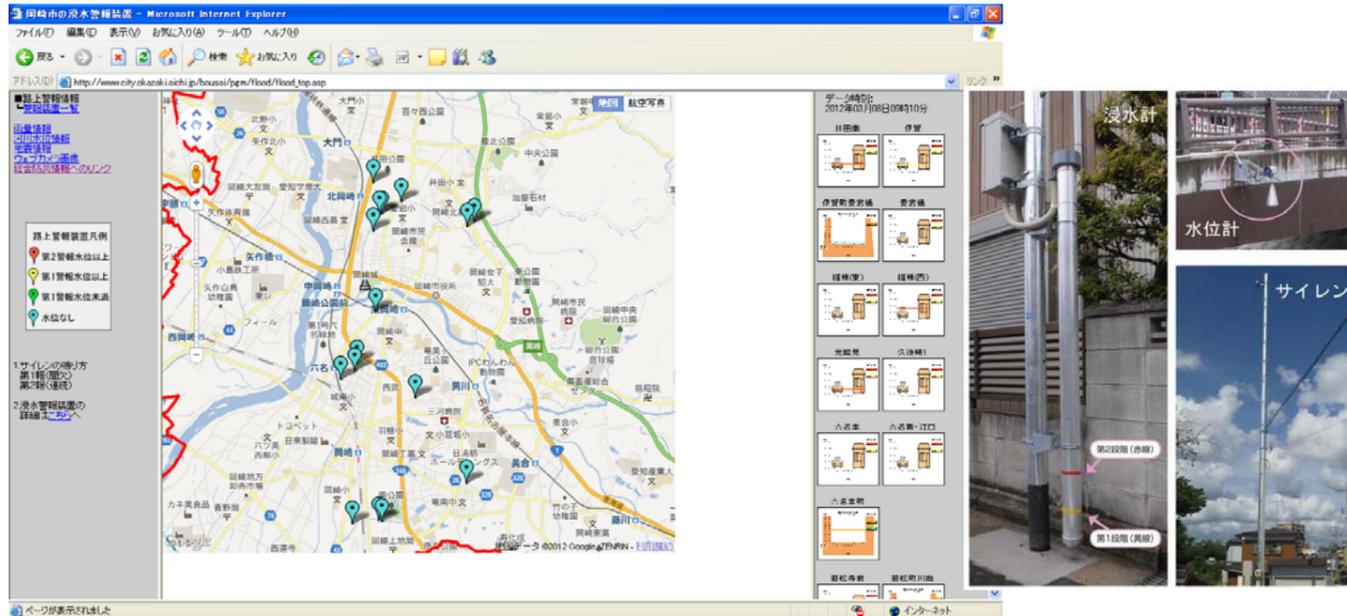


- 家屋の浸水を防止することを目標にハード対策としての計画を策定しますが、すぐに効果が発現しないことや、近年のゲリラ豪雨などによる想定外の洪水に対する備えとして、ソフト対策が必要です。
- ソフト対策として、以下のような対応の中から実施可能な対応を検討します。

路上水位情報について

洪水時に道路が浸水する恐れのある箇所について、路上浸水計・浸水警報装置を設置している事例です。



愛知県岡崎市HPより

治水に対する効果

河川だけでなく、道路に対してもリアルタイムな情報を地域住民に発信することができます。

被害軽減対策について

近年のゲリラ豪雨などによる想定外の洪水に対する備えとして、住民が自ら取り組むソフト的対策が必要です。  
次の対策項目の中から実施可能な対応を検討します。

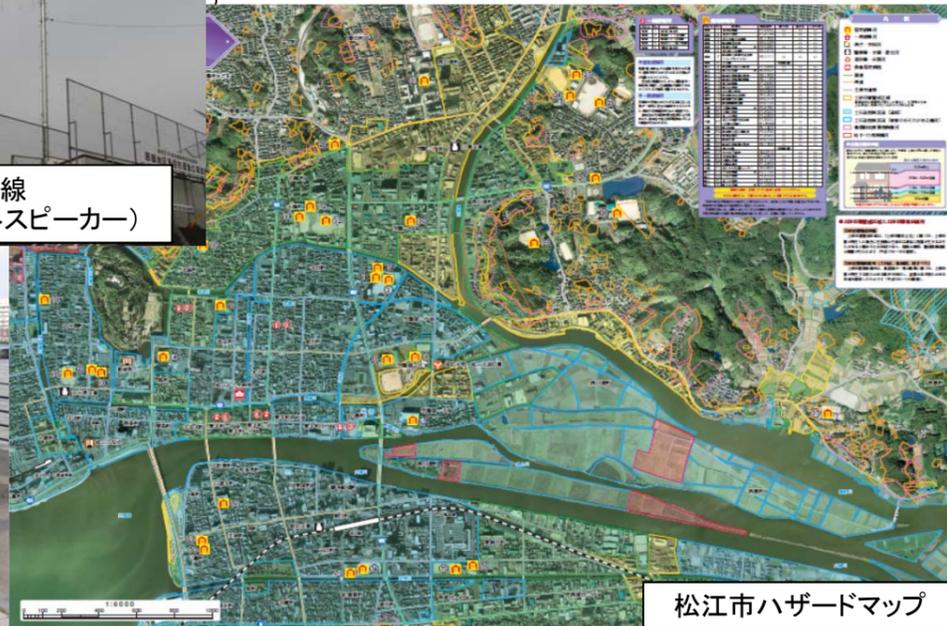
- 防災組織の充実・強化
  - 自治会・自主防災組織の充実
  - 建設業者との連携・応援協定
  - 水防計画の策定・住民参加の水防訓練
  - コンビニエンスストア等、民間企業との包括業務提携
  - 水防資機材の確保
- 避難誘導體制の確立
  - ハザードマップの周知強化
  - 避難路の策定
  - 災害時の交通制御体制の確立
  - 防災無線(屋外スピーカー)の設置推進
  - 定期的な情報伝達訓練の実施
  - 住民参加の避難訓練の実施
  - 一時避難所の確保
- 河川情報の共有化
  - 水位標の設置
  - 避難誘導看板等の周知
- 防災研修・防災教育の充実
  - 地域住民への講習等の啓発活動
  - 公立小中学校における防災教育



防災無線  
(屋外スピーカー)



水位標の設置



松江市ハザードマップ



住民参加の水防訓練



宅地開発等の流出抑制基準の設定について

近年浸水被害が多発している流域内において、宅地開発区域内の保水・遊水機能を確保させるために、流出抑制の基準を設ける事例です。

10.雨水の流出抑制基準について

対象規模	大和川下流域		その他流域		
	5,000m平方メートル以上 (必要に応じて5,000平方メートル未満を含む)		1ha以上 (必要に応じて1ha未満含む)		
計画雨量	開発規模に応じて ・W=1/10 ・57年8月実績降雨 ・W=1/100		開発前に既に宅地化されており、不透水層で覆われている箇所については、別途協議。		
抑制目標値	1ha未満	400立方メートル/ha	市街化区域	1ha以上	420立方メートル/ha
	1ha～一定規模	600立方メートル/ha	市街化調整区域	1ha～5ha未満	420立方メートル/ha
	一定規模超	900立方メートル/ha	市街化調整区域	5ha以上	630立方メートル/ha

大阪府堺市「宅地開発による指導基準」より

- その他の流出抑制について
  - 土地利用の規制
  - 自然地の保全
  - 雨水貯留施設の設置

治水に対する効果

基準を設けることにより、上流から流れてくる水の量が抑制され、下流河道への負担が減ることになります。